

愛知県経済の現状と見通し<2022年4月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる		
		個人消費は弱い動きが続くものの、企業の生産活動や輸出が拡大するなど、県内景気は持ち直しの動きがみられる。		
家計部門	個人消費	弱い動き 百貨店販売額は5か月連続の前年比増加		
	雇用	横ばい圏で推移 有効求人倍率は3か月連続の前月比上昇		
	住宅投資	増加基調 住宅着工戸数は10か月連続の前年比増加		
企業部門	企業活動	持ち直しの動き 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比上昇		
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は3か月連続の前年比減少		
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は5か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は3か月ぶりの前年比減少		

当面の見通し	持ち直しが鈍化する見通し
	新型コロナやロシアのウクライナ侵攻を背景とした国際物流網の混乱などを受け、輸出や生産を中心に持ち直しが鈍化する見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	弱い動き	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️📈

◀️現状▶️

- 個人消費は、弱い動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、2月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲5.9%と8か月連続の減少(図表1)。交通・通信(同+30.5%)が増加したものの、授業料などの教育(同▲82.3%)や家具・家事用品(同▲14.0%)などが減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、2月の百貨店販売額は、前年比+0.9%と5か月連続の増加。バレンタインデーの大型催事や物産展が販売額の押し上げに寄与。一方、スーパー販売額は同▲0.3%と4か月連続の減少。まん延防止等重点措置の適用に伴う巣ごもり需要の拡大で食料品が増加したものの、衣料品が大幅に減少(図表2)。
- 3月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲19.1%と9か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲18.3%)が7か月連続、小型車(同▲23.5%)、軽乗用車(同▲16.3%)が10か月連続でそれぞれ減少。部品供給不足を受けた生産調整による納車遅れが続いている状況。

◀️見通し▶️

○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである4月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲4.8%(3月第2週:同▲6.8%)、4月第2週の飲食店情報閲覧数は同▲63.8%(3月第2週:同▲61.6%)と減少が持続。先行きは外出に対する慎重姿勢が徐々に緩和するなか、サービス消費を中心に持ち直しに向かう見込み。もともと、物価の先高観が消費者マインドの悪化に作用し、回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

◆2月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲5.9%(8か月連続の減少)
- ・教育:前年比▲82.3%(3か月連続の減少)
- ・家具・家事用品:前年比▲14.0%(4か月連続の減少)

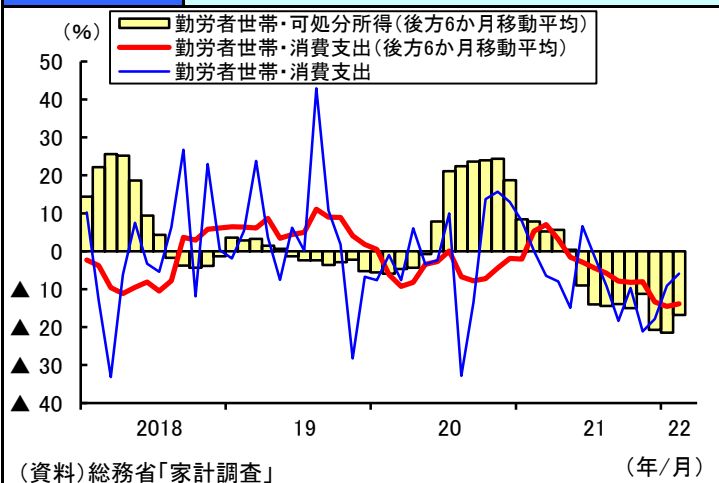
◆2月 大型小売店販売額

- ・百貨店:前年比+0.9%(5か月連続の増加)
- ・スーパー:前年比▲0.3%(4か月連続の減少)

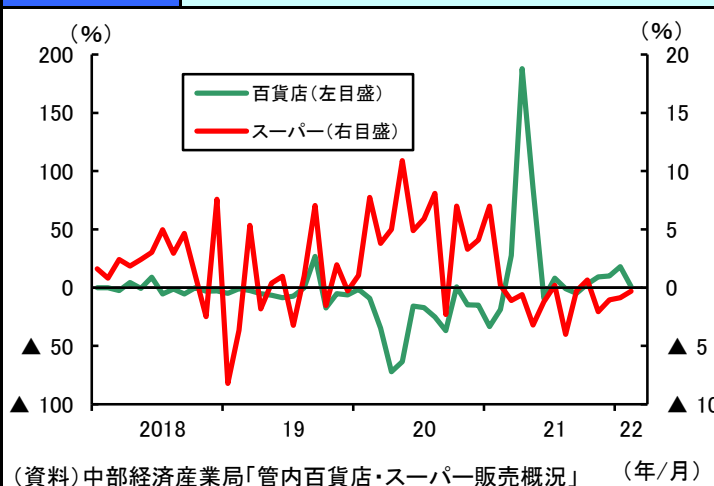
◆3月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 32,849台 前年比▲19.1%(9か月連続の減少)
- ・普通車 14,874台 前年比▲18.3%(7か月連続の減少)

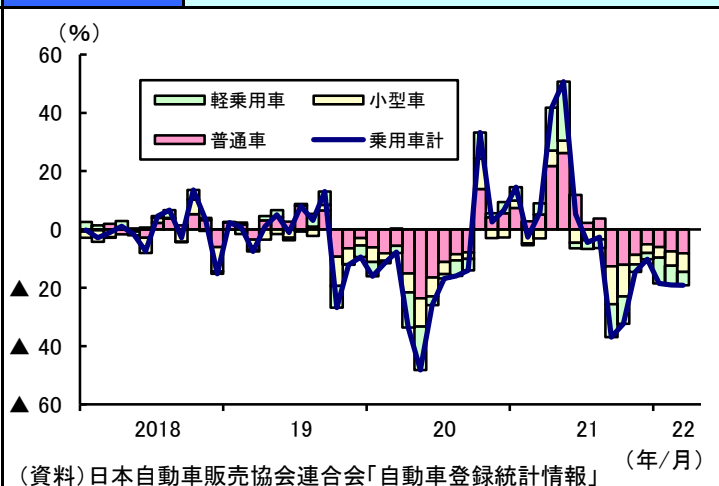
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	横ばい圏で推移	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️📈
<p>＜現状＞ ○雇用は、横ばい圏で推移。 ○2月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.30倍(前月差+0.03ポイント)と3か月連続の上昇。新規求人倍率は2.42倍(同▲0.07ポイント)と3か月ぶりの低下(図表4)。新規求人数は前年比+10.7%と11か月連続の増加。業種別にみると、金融業、保険業(同▲20.5%)が減少したものの、宿泊業、飲食サービス業(同+56.0%)や製造業(同+21.0%)など幅広い業種が増加。</p> <p>＜見通し＞ ○先行きの雇用環境は、活動制限の緩和に伴うサービス消費の持ち直しを受け、飲食店など非製造業が持ち直しに向かう見込み。もともと、足許で感染者数の減少ペースが鈍化するなど、感染状況の先行き不透明感が強いことから、持ち直しのペースは緩やかにとどまる見通し。</p>			
<p>◆2月 求人倍率(季節調整値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率:1.30倍 前月差+0.03ポイント(3か月連続の上昇) 新規求人倍率:2.42倍 前月差▲0.07ポイント(3か月ぶりの低下) <p>◆2月 新規求人数(原数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年比 +10.7%(11か月連続の増加) 		<p>図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値></p> <p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

住宅投資	増加基調	基調判断の前月との比較	↗️
		水準評価	☁️
<p>＜現状＞ ○住宅投資は、増加基調。 ○2月の住宅着工戸数は、前年比+46.3%と10か月連続の増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+8.7%)が11か月連続、貸家(同+72.1%)が3か月連続、分譲マンション(同+163.6%)や分譲一戸建て(同+26.5%)の分譲住宅(同+63.4%)が8か月連続でいずれも増加。</p> <p>＜見通し＞ ○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は増加基調が続く見込み。もともと、昨年12月以降のオミクロン株の感染拡大による外出自粛を受け、住宅展示場来場者数や受注件数が減少したとみられることから、回復ペースは緩やかにとどまる見通し。</p>			
<p>◆2月 住宅着工戸数</p> <p>5,464戸 前年比+46.3%(10か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 持家:1,495戸 前年比+8.7%(11か月連続の増加) 貸家:1,941戸 前年比+72.1%(3か月連続の増加) 分譲:2,007戸 前年比+63.4%(8か月連続の増加) 		<p>図表5 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直しの動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業の生産活動は、持ち直しの動き。 ○2月の鉱工業生産指数は、前年比+2.6%と2か月ぶりの上昇(図表6)。国内外での設備投資需要の高まりを受け生産用機械(同+34.7%)や電気機械(同+18.4%)の増産が続いたほか、部品供給不足の緩和により輸送機械(同+7.5%)も押し上げに寄与。</p> <p>《見通し》 ○トヨタ自動車などが、5月も県内一部工場で生産調整を実施すると発表するなど、主力の輸送機械は先行き不透明感の強い状況が続く見込み。もともと、海外需要が旺盛な生産用機械や電気機械は増産基調が続くとみられ、下振れは小幅にとどまる見通し。</p>			
<p>◆2月 鉱工業生産 前年比+2.6%(2か月ぶりの上昇)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械: 前年比+7.5%(2か月ぶりの上昇) ・鉄鋼: 前年比▲15.5%(2か月連続の低下) ・生産用機械: 前年比+34.7%(12か月連続の上昇) ・電気機械: 前年比+18.4%(4か月連続の上昇) 		<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p>	
		<p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業倒産は、小康状態。 ○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は27件(前年比▲10件)と3か月連続の減少。負債総額は93億円(同+69億円)と3か月ぶりの増加(図表7)。もともと、うち82億円は大型倒産1件によるものであり、各種支援策が倒産を抑制している状況は持続。</p> <p>《見通し》 ○先行きも、各種支援策による倒産抑制効果が続く見込み。もともと、支援策の副作用である過剰債務の影響が懸念されるほか、石油や半導体、木材など原材料の供給制約や価格高騰が企業業績の下押し要因となることで倒産が増加する可能性も。</p>			
<p>◆3月 企業倒産 ・倒産件数: 27件 前年比▲10件(3か月連続の減少) ・負債総額: 93億円 前年比+69億円(3か月ぶりの増加)</p>		<p>図表7 倒産件数・負債総額<前年比></p>	
		<p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☀️🌧️

＜現状＞
 ○輸出は、増加基調。
 ○3月の名古屋港通関輸出額は、前年比+12.4%と5か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、中国などアジア向け(同+12.1%)や米国向け(同+22.3%)の増加が続いたほか、西欧向け(同+1.8%)もプラスに転化。品目別にみると、自動車(同+8.4%)や同部分品(同+7.1%)、重電機器(同+39.9%)などが増加。

＜見通し＞
 ○先行き、輸出は増加ペースが鈍化する見通し。県内主要企業の海外受注が堅調な機械関連が増加基調で推移するとみられるものの、生産調整による自動車の供給制約がマイナスに寄与。加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした、国際輸送網の混乱も輸出の下押し要因となる可能性。

◆3月 名古屋港通関輸出額
 12,850億円 前年比+12.4%(5か月連続の増加)
 ・米国: 前年比+22.3%(13か月連続の増加)
 ・西欧: 前年比+1.8%(3か月ぶりの増加)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁️

＜現状＞
 ○公共投資は、一進一退。
 ○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲5.6%と2か月ぶりの減少。請負金額は同▲5.1%と3か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、県(同+17.8%)が増加したものの、国(同▲12.4%)や市町村(同▲20.8%)、独立行政法人等(同▲59.2%)が減少

＜見通し＞
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設や2022年11月開業予定のジブリパーク整備、2026年開催予定のアジア競技大会に向けた競技施設の改修などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆3月 公共投資
 ・公共工事請負件数: 425件
 前年比▲5.6%(2か月ぶりの減少)
 ・公共工事請負金額: 419億円
 前年比▲5.1%(3か月ぶりの減少)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)

県内経済トピックス

(2022年3月)



1. 中部電力ミライズ、県産CO₂フリー電気の提供を開始

- 中部電力の販売事業会社・中部電力ミライズ(名古屋市)は、3月1日から、愛知県産のCO₂フリー電気「愛知Greenでんき」の提供を開始。県内に立地する水力発電所の再生可能エネルギー(再エネ)由来の環境価値を活用し、県内を中心とした法人向けに供給する。
- 企業は同サービスによる電気使用量について、地球温暖化対策推進法の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」におけるCO₂排出係数をゼロとしてCO₂排出量を算定できる。
- また、電気料金の一部は、中部電力グループなどにより、中部地域を中心とした再エネ電源の開発や改修・保守に活用されるため、企業は同サービスの導入を通じて地域の再エネ普及拡大などにも貢献することができる。

2. 名商と名城大、地域経済の発展などに向けた包括協定を締結

- 3月8日、名古屋商工会議所と名城大学は、地域経済の発展や人材育成などに向けた連携・協力に関する包括協定を締結。
- 名商の会員企業と名城大との間で共同研究や技術開発などを推進するほか、ものづくりや環境、起業をテーマとしたセミナーの開催、まちづくりや観光振興に関する事業、名商会員企業でのインターンシップの受け入れなど、幅広い分野で協力する。
- 名商が持つ企業への幅広いネットワークと、名城大が持つ研究成果や研究のシーズといった資源を活用し、地域企業の持続的な成長や地域経済の活性化などにつなげたい考え。

3. 愛知県、生物多様性に関する認証制度を創設

- 3月22日、愛知県は、企業の生物多様性保全の取り組みを推進するため、「あいち生物多様性企業認証制度」を創設すると発表。
- 県は2021年2月に策定した「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、各地域において企業や大学、環境保全団体、行政などによる生物多様性の保全に向けた連携や取り組みを推進している。そのなかでも企業は大きな役割を担うことから、優れた取り組みを実践する企業を認証することで、より一層の取り組みの促進を図る。
- 県内に本社か事業所を置く企業を対象に、4月から募集を開始。取り組みの状況や程度に応じ、認証と優良認証の二つの区分を設ける。認証企業は県自然環境課のWebページで公表されるほか、専用マークを自社のPRに使用することができる。

景 気 指 標

三十三総研
2022/4/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020年	2021年	2021年			2022年	2021年		2022年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額	(▲ 4.3)	(1.3)	(6.7)	(▲ 0.8)	(1.5)		(1.0)	(2.2)	(3.3)	(0.0)	
百貨店	(▲ 25.1)	(7.1)	(49.0)	(1.2)	(7.9)		(9.3)	(10.2)	(18.1)	(0.9)	
スーパー	(4.9)	(0.5)	(▲ 1.7)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)		(▲ 2.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	
新車登録・販売台数(台)	218,537	210,783	47,069	48,302	47,843	55,440	16,540	18,149	15,859	16,266	23,315
	(▲ 13.8)	(▲ 3.5)	(26.8)	(▲ 15.0)	(▲ 19.6)	(▲ 18.0)	(▲ 16.6)	(▲ 10.6)	(▲ 14.2)	(▲ 18.1)	(▲ 20.2)
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.17	1.16	1.26	1.21		1.20	1.21	1.27	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.07	2.26	2.23	2.33	2.35		2.23	2.36	2.48	2.42	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(0.2)	(▲ 2.3)		(▲ 2.6)	(▲ 2.3)	(1.3)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(0.3)	(0.5)	(▲ 2.7)		(▲ 3.0)	(▲ 2.9)	(1.0)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.6)	(3.4)	(28.5)	(2.7)	(▲ 3.7)		(▲ 3.2)	(0.8)	(▲ 1.7)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)		(▲ 0.1)	(▲ 0.8)	(▲ 0.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,951	58,940	15,239	16,571	14,611		4,852	4,662	4,039	5,464	
	(▲ 17.2)	(7.3)	(11.6)	(24.4)	(5.6)		(2.5)	(9.2)	(9.0)	(46.3)	
鉱工業生産指数	(▲ 14.6)	(5.6)	(44.0)	(0.0)	(▲ 5.9)		(0.5)	(3.3)	(▲ 9.4)	(2.6)	
	-	-	< 4.2>	<▲ 9.4>	< 4.4>		< 19.5>	< 1.2>	<▲ 13.8>	< 9.9>	
企業倒産件数(件)	542	364	79	96	99	64	34	36	20	17	27
(前年同期(月)差)	(▲ 22)	(▲ 178)	(▲ 35)	(▲ 73)	(▲ 21)	(▲ 26)	(▲ 8)	(5)	(▲ 10)	(▲ 6)	(▲ 10)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,901	3,407	748	662	1,188		254	668	207	184	
	(▲ 13.8)	(17.5)	(▲ 11.8)	(4.9)	(60.5)		(▲ 32.9)	(474.7)	(34.1)	(▲ 49.6)	
名古屋港 輸出(億円)	104,138	124,812	32,045	30,434	32,914	32,344	10,982	11,564	8,943	10,551	12,850
	(▲ 15.4)	(19.9)	(62.9)	(22.9)	(6.0)	(9.9)	(13.7)	(9.6)	(1.5)	(15.0)	(12.4)
公共工事請負金額(億円)	5,320	5,009	1,853	1,529	760	890	229	209	213	259	419
	(▲ 6.2)	(▲ 5.8)	(▲ 4.2)	(▲ 1.8)	(▲ 22.8)	(5.8)	(▲ 23.6)	(▲ 21.8)	(30.2)	(9.6)	(▲ 5.1)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.7)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2020年	2021年	2021年			2022年	2021年		2022年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)	(0.7)		(0.3)	(1.1)	(2.4)	(0.0)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)	(1.2)		(0.8)	(1.5)	(2.9)	(0.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080	80,507	20,568	22,325	20,263		6,847	6,451	5,361	6,926	
	(▲ 15.2)	(7.2)	(11.9)	(23.0)	(4.0)		(4.4)	(6.3)	(1.8)	(28.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.19	1.28	1.30		1.30	1.32	1.33	1.36	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.25	2.34	2.39		2.36	2.45	2.48	2.45	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.6)	(40.1)	(0.5)	(▲ 3.6)		(2.9)	(5.2)	(▲ 6.8)	(5.3)	
	-	-	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 6.3>		< 21.1>	< 1.6>	<▲ 11.4>	< 10.4>	
企業倒産件数(件)	746	538	109	148	151	99	50	52	27	28	44
(前年同期(月)差)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 31)	(▲ 10)	(6)	(▲ 17)	(▲ 7)	(▲ 7)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	22,051	19,411	21,053	17,722	6,967	7,227	3,124	6,572	8,027
輸出(億円)	141,831	169,902	43,300	41,312	45,375	44,035	15,426	16,222	12,084	14,771	17,181
	(▲ 15.9)	(19.8)	(67.2)	(18.9)	(7.2)	(10.3)	(14.0)	(15.3)	(0.6)	(18.8)	(11.1)
輸入(億円)	70,671	87,087	21,249	21,901	24,322	26,313	8,459	8,996	8,960	8,199	9,154
	(▲ 20.4)	(23.2)	(25.6)	(34.5)	(40.0)	(34.2)	(52.2)	(47.2)	(44.6)	(29.9)	(28.9)

:各指標における直近の数値